

労務相談実施状況詳細(平成29年度)

2018年4月2日
愛知県経営者協会

大分類	分類	主な相談内容	合計	前年	
労使紛争	企業内組合対応	グループ単一労組とのユニオンショップ協定、組合による会社のグループウェア使用可否、少数組合の組織概要、勤務時間中の組合活動の賃金控除、ユニオンショップ協定留意点	7	4	
	合同労組対応	合同労組による外国人従業員の組織化と断交要求への対応、合同労組の概要照会、街宣活動への対応、協力会社が依頼した弁護士の照会、夫婦による組合結成、処分撤回を求めて合同労組加入した従業員への対応	9	9	
	個別労使紛争	労災の後遺症補償の要求への対応、二次下請けからのADR申立て、様々な要求をする一部社員への対応、賃金未払い問題	4		
賃金体系・水準	賃金制度・最低賃金	若年層の底上げ事例、みなし残業代制の詳細、人事賃金制度コンサルの紹介、深夜割増のみなし残業代制、最低賃金引上げに伴う賞与の減額、事業場外みなしと裁量労働制における成果給の考え方	8	4	
	モデル賃金・初任給	自動車部品製造業の高卒初任給、大卒事務職と大卒技術職の初任給差を設ける事例	5	7	
	賞与・一時金	年齢別・役職別賞与平均	7	3	
	賃金交渉状況	4月時点の交渉状況について、卸売業・小売業の賃上げ状況、印刷業の交渉状況、窯業土石業の交渉状況	7	6	
	賃上げの考え方・成果配分	ベア金額の算出方法、中途採用者の賃金是正方法、労働分配率の計算方法、ベアの配分データ	5	2	
	諸手当の制度・相場	県内の扶養関連手当の相場、住宅手当の参考資料、通勤手当の相場、家族手当の支給要件	7	6	
	退職金・企業年金	前払い退職金の産前産後休暇中の取扱い、退職金の水準	2	2	
労働時間・休日休暇	労働時間制度・36協定	36協定の保存期間、建設現場におけるみなし労働時間制導入、事業場外みなしの実施状況、トヨタ自動車の新しい労働時間制度、労働基準法第33条の適用範囲、36協定と所定外労働時間の関係	10	4	
	労働時間の管理方法	労働時間管理方法の周知、ホワイトカラーの労働時間の適正な把握方法	5	1	
	労働時間の解釈・実態	出張時の労働時間算定、通信教育・研修の労働時間性、更衣時間の指導実態、変形労働時間制における勤務変更の取扱い、朝礼とラジオ体操の取扱い、残業時の休憩時間の扱い、更衣時間・作業場までの移動時間の取扱い、早め出勤時の取扱い、管理者の遅刻・早退の取扱い、休憩時間喫煙後の更衣時間、国内大学院に業務命令で派遣した場合の労働時間・休日・休暇の最新実績、製造業における時間単位の年休使用事例、年間休日数の統計データ、印刷業における年間労働日数、年休付与に関する出勤率の考え方、年休買上げ制度の廃止、勤怠届をシステム上で完結できないか、遅刻・早退時の出勤率カウント、保存休暇制度の他社状況、労基法改正案の年休付与義務化の解釈	14	4	
	休日・休暇の解釈・実態	管理職に対する時間外手当、固定残業代制における深夜割増賃金の取扱い、割増賃金の基礎となる諸手当、割増賃金計算時の端数処理	12	13	
	給与計算	固定残業代制の撤廃、所定労働時間の延長と休日数の増加	4	6	
就業規則、規定・協定	労働条件の不利益変更 法令改正に伴う規程変更 モデル就業規則・規定例	固定残業代制の撤廃、所定労働時間の延長と休日数の増加 育児休業規程の確認、H29.10.1改正の育児介護休業法対応のモデル就業規則、労基署に届け出が必要な就業規則の範囲 正社員の定義、制服に関する規定、地域限定社員に関するモデル規程	3 3 7	1 1 8	
	就業管理	ハラスメント対応	派遣社員によるハラスメントへの対応、パワハラが疑われる管理職への対応	3	1
		メンタルヘルス対応	メンタル不調による私傷病欠勤を繰り返す社員への対応、休職期間・試用期間の上限、メンタルヘルスを含む私傷病時の会社の対応フロー、受診命令時の費用負担	5	13
問題社員対応		業務命令に従わない社員への対応、女性社員のプライベートにおける問題行動への指導方法、素行に問題のある社員の解雇準備、発達障害が疑われる社員への対応	8	12	
育児関連対応		産前産後休暇と年休消化、育児期間中の異動発令、産休中社員の人事評価、休職期間の長さによる昇給対象判定、育児休業給付金対象者拡大、改正育児介護法施行に伴う対象者拡大の範囲、育児介護規程の規定例、男性の短期間の育休取得	10	6	
介護関連対応				1	
雇用管理	高齢者・定年・再雇用	再雇用時の給与水準、再雇用時の配置転換の可否、再雇用後の肩書、定年延長の他社状況、無期転換後の第二定年、定年後の継続雇用制度の契約期間	10	5	
	パート・アルバイト・契約社員	本人都合による労働時間短縮に伴う時給減額可否、雇止めによる不服なパート社員への対応、職務能力制度導入時の留意点、年末調整業務のパート化・外注化の注意点、雇止め時の留意点	10	10	
	派遣社員・請負	業務委託先からの途中解約への対応、元社員との業務請負契約、派遣社員の契約継続期待、派遣法上の事業所と労基法上の事業場の違い、改正派遣法における期間延長の手続きの趣旨、割増賃金の猶予対象の判定にあたり派遣労働者は含	7	3	
	女性活躍・ダイバーシティ	結婚後の旧姓使用、一般事業主行動計画	2	1	
	障がい者	実雇用率と法定雇用率の算定方法	3		
	外国人労働者	鹿児島での日系人活用の実態、技能実習制度の概要	1	1	
	役員	常務取締役退任後の呼称、役員に対する秘密保持契約、役員報酬の水準	5	3	
採用・退職	募集・採用・内定・労働市場	無期転換社員の就業規則、定年再雇用者と無期転換ルール、有期特別措置法の特例申請、無期転換に伴う有期プレミアム の撤廃、無期転換申込権発生直前の雇止め、定年再雇用満了後に別個に有期契約を結ぶ場合の取扱い、グループ会社への無期転換対応の働きかけ方、高齢者・再雇用者の無期転換対応、無期転換後のパート社員の再雇用制度、無期転換後の第二定年の規定、特例申請の審査基準、有期特措法の適用対象、65歳超の労働者の運用方法、特例申請を就業規則で代替できるか、65歳定年の場合の有期特措法の適用	9	6	
	退職・整理解雇・普通解雇	内定出しの時期、内定者研修の賃金支払い、退職者のカムバック制度、会員企業で出向者を輩出可能な企業の情報、内定式の交通費・日当の取扱い 事業所閉鎖に伴う雇止め、雇止めの際の取締役決議及び再就職援助計画の要否、退職する社員への誓約書提出要求、会社都合による退職を主張する従業員への対応	4	4	
教育・賞罰	人事考課・昇進・昇格	評価基準の定義・表現方法	1	4	
	人材育成・研修・教育	技術職の社内認定制度導入	1	4	
	懲戒・表彰			4	
	小集団・メンター・社内報	QC活動の労働時間性	1	1	
配転・出張	転勤・在籍出向・転籍	パートの出向、国内転勤に伴う支度金相場、在籍出向時の労働条件の差異の取扱い、家族帯同で転勤した場合の帰省旅費	4	10	
	国内出張・旅費	出張日当の水準	1	3	
	事業承継・吸収合併	子会社の吸収合併による労働条件調整	3	2	
海外関係	海外出張・海外事情	海外旅行者の安全対策、海外で日本人を雇用した場合の税金・保険適用	3	2	
	駐在員の処遇	海外出向時の手当相場	1		
安全衛生・保険	労働災害・安全衛生・保険	労働保険事務組合委託料、一括有期事業の保険料算定方法、未熟練労働者に対する安全衛生教育マニュアル、再出勤と通勤災害、安否確認システム導入にあたってのアドレス収集	8	8	
	健康診断・ストレスチェック	ストレスチェックの実施業者紹介、健康診断後の再検査勧奨方法	2	2	
労働法令・労働行政	労働関係法令の動向・解釈	改正労働基準法の審議状況、育児法の指針についての詳細、労使協定の要否や労基署への届け出要否に関する資料、届出の必要のない労使協定の一括締結、休憩時間の一斉付与の例外の解釈	6	5	
	労働行政の動向・対応	タイムカードとデジタコの記録の乖離の指摘、賃金未払い発覚後の対応、新規事業所届出に伴う労基署対応	3	10	
福利厚生、社宅・寮	社宅・寮			2	
	福利厚生全般	帰省往復交通費の支給回数、転居を伴う異動時の一時金補助	3	5	
働き方改革	時間外労働削減・生産性向上			4	
	多様な働き方			1	
	テレワーク	在宅勤務の導入、在宅勤務者への書面による労働条件の明示、トヨタの在宅勤務制度、導入率・モデル規程・留意点	4	2	
	同一労働同一賃金	正社員間の待遇格差	1	1	
分類不能	その他	弁護士紹介、移転価格文書の具体例、防災マニュアルのサンプル、社労士の顧問料等、内部通報制度の外部窓口委託先 弁護士紹介、従業員による特許取得時の報酬	11	12	
	合計		271	236	